

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

3 日本社会党

3 大会・中央委員会

(3) 第五一回臨時全国大会

大会経過

社会党第五一回臨時全国大会は、八六年九月八日、日本教育会館で開催された。「新しい出発—新宣言のもと行動の党へ」をスローガンとしたこの大会は、「土井新体制」の発足を主要な課題とした。開会にあたって、在任三年で退陣する石橋委員長があいさつした後、田辺書記長が党務報告をおこない、ひきつづいて衆参同日選挙中間総括案が報告された。これらについては代議員七人が発言し、田辺書記長の答弁をうけて党務報告を承認、選挙総括案は次期大会まで継続討議とした。役員選出では、全党員投票の委員長選挙で上田哲・元教宣局長を大差で破った土井たか子新委員長就任を承認した。このほかの新執行部人事については、(1)力強く、清新、若返り、(2)挙党体制、(3)女性登用—という土井新委員長の意向をうけて前三役メンバーが調整を進めた結果、各ポストの候補一本化がなり、満場一致承認された。なお、大会では、「大会宣言」と「真の『国民の国鉄』をめざし、国鉄解体攻撃に反対する決議などの三つの決議」が採択された。

石橋委員長の退任あいさつ

大会冒頭、あいさつにたった石橋委員長は、同日選挙総括について、(1)われわれの側に同日選阻止の戦略がなかったこと、(2)自民党の「争点かくし」を封ざることができなかったこと、(3)党の基礎体力、主体的な力量の弱さ、などの反省を示し、「ニュー社会党」には依然として多くの人々の期待がよせられていること、頭を切り換え、実践を通じてニュー社会党員にならなければならないことを強調した。そして、「党の再建がなるかどうかは、今や単に日本社会党だけの問題ではなく、日本の運命にかかわる重大事といっても決して過言ではない」として、「土井新委員長のもと、全党一丸となって国民に信頼され、頼りにされる政党となるべく、お互いに全力をつくそうではありませんか」とよびかけた。

土井新委員長の就任あいさつ

役員選出の後、新執行部を代表してあいさつに立った土井新委員長は、いよいよ「新宣言」を実行にうつさなければならないこと、同日選以来党内外にあふれた批判と反省をうけとめ、これに具体的にこたえなければならないことを強調しつつ、「情熱を行動に転ずること、党内にとどまらずひろく国民の判断力を求めること」を訴えた。また、国会活動については、「対決すべきはしっかりと対決し、生活にかかわる法案には具体的な対案を用意して、メリハリのきいたわかりやすい国会活動で国民の期待に応えねばならない」と述べ、党改革についても、党改革推進委員会と国民審議会の二つの

構想によって、「真に市民が参加する政党」を実現することを提起した。そして、最後に、「『動かざる初心、たしかな目と耳、やわらかなステップ』。皆さん、がんばりましょう。私は全力を尽くします」と述べて、あいさつをしめくくった。

役員

第五一回臨時党大会で選出された土井新体制は、専従中執九人のうち四人を更迭し、若手を抜てきするなど若返りを図り、女性中執をこれまでの三人から五人に増やすなど女性の登用も目立った。派閥関係はほぼ従来のバランスを踏襲したが、最左派の社会主義協会がゼロになり、協会から分かれた「新しい社会党を創る会」(創る会)から三人が中執入りした。九月八日選出された新執行部の役員はつぎのとおり。留任以外はすべて新任。

▽委員長・土井たか子(無派閥)、▽副委員長・岡田利春(政構研)、小野明(無派閥)＝留任、山本政弘(創る会)＝留任、金子みつ(新生研)、▽書記長・山口鶴男(政構研)、▽副書記長・久保亘(政構研)、山花貞夫(創る会)、▽総務局長・岩垂寿喜男(無派閥)、▽組織局長・笠原昭男(社研)＝留任、▽労働局長・大木正吾(政構研)＝留任、▽農漁民局長・野坂浩賢(新生研)、▽中小企業局長・上坂昇(新生研)＝留任、▽自治体局長・佐藤三吾(無派閥)、▽青少年局長・浜西鉄雄(政構研)、▽婦人局長・久保田真苗(無派閥)、▽国民運動局長・深田肇(社研)＝留任、▽広報局長・渋沢利久(政構研)、▽教育文化局長・粕谷照美(政構研)＝留任、▽国際局長・館林千里(旧勝間田派)、▽機関紙局長・大塚俊雄(創る会)＝留任、▽国民生活局長・小川国彦(政構研)、▽企画調査局長・船橋成幸(政構研)、▽政策審議会長・伊藤茂(旧勝間田派)、▽政策担当中執・五十嵐広三(無派閥)＝留任、福間知之(政構研)＝留任、松前仰(政構研)、糸久八重子(政構研)、▽財務委員長・広瀬秀吉(社研)、▽選挙対策委員長・佐藤観樹(政構研)、▽国会対策委員長・大出俊(政構研)。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
